

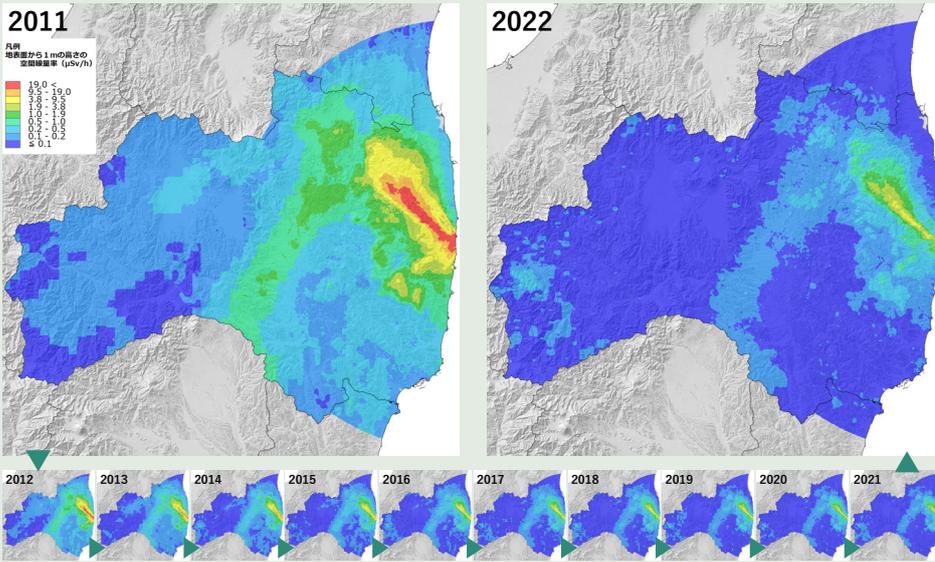


事故影響の全体像を明らかに、 環境モニタリングの歩み

廃炉環境国際共同研究センター 環境モニタリンググループ 佐久間一幸・中間茂雄・吉村和也

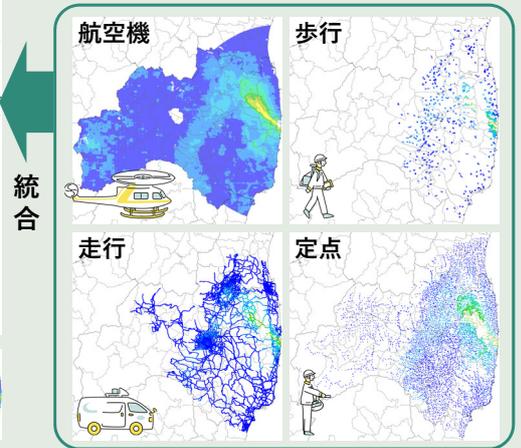
【背景・目的・実施内容・結果】

- ◆ 福島第一原子力発電所事故の発生により、周辺環境に放射性物質が広く拡散したため、その分布を把握する必要がありました。
- ◆ 原子力機構は、避難指示区域の設定やその後の除染措置等による空間線量率の低減を踏まえた避難指示区域の解除の検討に資するため、事故直後から現在に至るまで発電所から半径80km圏内を中心に大規模な環境モニタリングを実施してきました。
- ◆ 航空機による空からの測定、走行・歩行・定点による地上での測定から得られた空間線量率データやそれぞれの特徴を生かしつつ統計的に統合し、精度と空間分解能が高い空間線量率の統合した放射線量マップを作成し、継続的に公表しています。
- ◆ 今後も特定帰還居住区域等の避難指示解除に向け、空間線量率の減少傾向を継続的に評価し、タイムリーな情報提供を行い、地域の復興へ貢献します。



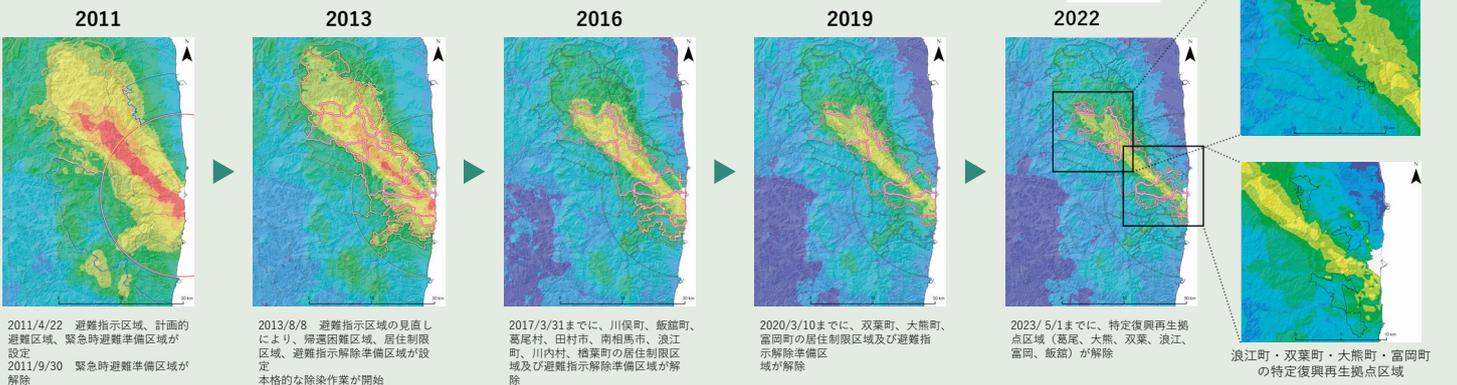
空間線量率分布の統合マップ

空間分解能の異なる4つの空間線量率データをそれぞれの特徴を生かしつつ統計的に統合しマップを作成



避難指示区域の変遷と地域の復興

徐々に避難指示区域の解除が進み、県土に占める避難指示区域の割合は、2011年4月時点の約12%から約2.2%(2024年7月時点)まで縮小しています。



避難指示解除が進むにつれて、自治体の業務再開やインフラの復旧、公共施設の再開・建設など、地域の復興が進んでいます。

